

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	060402020	予算コード	01040640	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	既存建築物耐震化推進事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 777	有効性	A	近年、東南海・南海地震など大地震の発生を危惧する市民の耐震意識は、日増しに高まり、平成24年度より実施している耐震設計及び耐震改修補助の一層の促進が求められる。平成26年度は、耐震市民フォーラムを実施することで耐震意識を高めることができた。	
担当課	都市計画課			嘱託職員数 0	府支出金 388	効率性	該当なし		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債	妥当性	A		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他	受益者負担	C		
	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律			人件費総額 1,566	一般財源 1,956				
	他				減価償却費 0				
					事業費 1,555				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,121	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	31	公的関与	A	耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。さらに加えて耐震設計及び耐震改修の補助も行い、耐震改修を促進する。	
対象				活動指標	H26実績	実施主体・委託化	A		
特定の市民		対象数		耐震診断補助金申請件数	19.0	他の事務事業との関連	A		
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅(長屋・併用住宅・共同)				耐震設計補助金申請件数	1.0	透明性	C		
事業の内容				耐震改修補助金申請件数	1.0	財政健全化計画	該当なし		
耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修費用に対して補助金を交付する。						財政健全化の取組	該当なし		
				成果指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				耐震診断補助金交付件数	19.0				
				耐震設計補助金交付件数	1.0				
				耐震改修補助金交付件数	1.0				
				コスト指標	H26実績				
事業の目的				補助金交付件数1件当たりの経費	136,000.0				
対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、耐震改修をも促進する。									